

鶏卵需給の動向

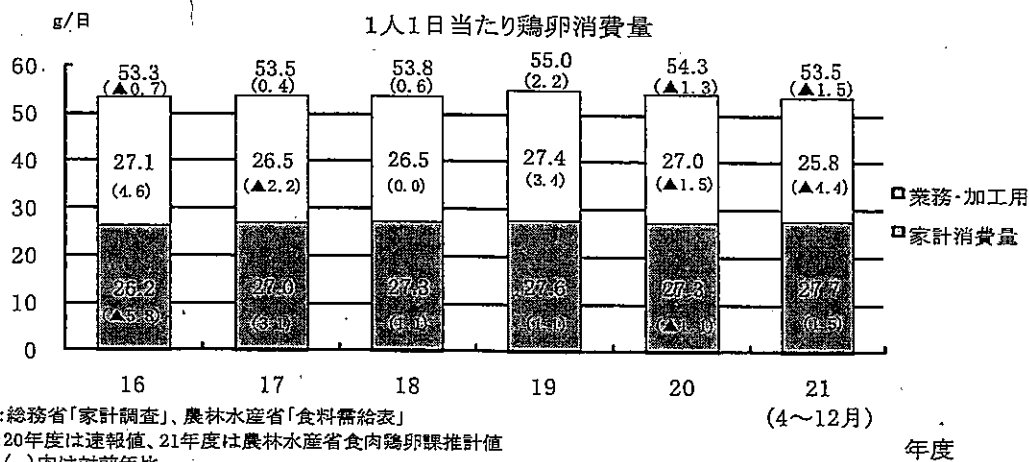
1 消費の動向

鶏卵の消費は、食生活の高度化・多様化に対応して戦後一貫して増加してきたが、平成3年度以降、概ね横ばいで推移しているところである。また、1人1日当たりの鶏卵消費量における業務・加工用と家計消費量の比率は概ね半々となっている。

平成16年度は鶏卵生産量の減少や鶏卵価格が高水準であったことを反映して、1人1日当たりの鶏卵消費量は前年度を下回った。平成17年度から18年度にかけては、高病原性鳥インフルエンザが発生（平成17年6月～平成18年1月、平成19年1、2月）したが、鶏卵の安全性に関する正確な情報提供等の取組が適切に行われた結果、1人1日当たり鶏卵消費量はそれぞれ前年度を上回り、平成19年度も前年度を上回った。しかしながら、平成20年度は業務・加工用、家計消費量ともに前年度を下回り、全体としても前年度を下回った。

平成21年度（4～12月）においては、家計消費量は前年度を1.5%上回っているものの、厳しい経済情勢の中で業務・加工用需要が前年度を4.4%下回って推移しており、全体としても前年度を1.5%下回っている。（表1参照）

表1 1人1日当たり鶏卵消費量の動き



<参考1> 家計消費の動向

国民の健康志向の高まりや産地等の生産履歴情報を求める動き等、鶏卵に対する消費者ニーズは付加価値志向を一層強めており、量販店や小売店において栄養成分や飼育方法などで差別化を図った鶏卵の取扱いが増えている。

また、世帯主が低年齢になるほど鶏卵の1人当たり家計年間購入量が少なく、50歳以上の高年齢層世帯主で購入量が全世帯の平均を大きく上回る傾向が続いている。（表2参照）

表2 鶏卵の世帯主年齢別年間購入量（平成21年、2人以上の世帯）

世帯主	1世帯当たり 年間購入量 (g)	世帯人員 (人)	1人当たり年間 購入個数(個) [※]
全世帯	30,997 (31,542)	3.11 (3.13)	163 (165)
～29	23,143 (23,323)	2.99 (3.08)	127 (124)
30～39	28,931 (29,724)	3.59 (3.63)	132 (134)
40～49	35,535 (35,571)	3.82 (3.84)	152 (152)
50～59	34,322 (35,336)	3.30 (3.34)	171 (173)
60～69	30,314 (31,048)	2.67 (2.68)	186 (190)
70～	26,451 (26,415)	2.40 (2.38)	181 (182)

注1：※は農林水産省食肉鶏卵課推計（鶏卵61gで換算）

注2：（ ）内は平成20年の数値 資料：総務省「家計調査報告」

<参考2> 業務・加工消費の動向

食料消費支出に占める外食や調理食品への支出割合は3割を超えており、鶏卵消費における業務・加工用途の比率も、鶏卵が外食産業や加工食品の原材料として広範に用いられていることから、従来、安定的に推移してきたところ。他方、業務・加工用の需要は景気の動向に左右されやすい側面があり、21年度（4～12月）は前年度を下回って推移している。（表3参照）

表3 1人・1カ月当たりの消費支出の費目別支出金額（21年、全国・全世帯）

費目	支出金額	食料費に占める割合
消費支出	101,896 (103,693)円	
食料	23,798 (24,041)円	100.0 (100.0)%
外食	4,659 (4,886)円	19.6 (20.3)%
調理食品	2,877 (2,869)円	12.1 (11.9)%

（調査サンプルの平均）
世帯人員 2.49人
世帯主の年齢 55.7歳

注：（ ）内は平成20年の数値

資料：総務省「家計調査報告」

2 卸売価格の動向

鶏卵は自給率が96%と高く、需要もおおむね安定的に推移していることから、わずかな生産量の変動が大幅な価格変動につながりやすい傾向にある。

平成17年度から18年度にかけては、高病原性鳥インフルエンザが発生し、消費者の買い控え等による鶏卵価格の低下が懸念されたが、鶏卵の安全性に関する正確な情報提供等の取組が適切に行われた結果、過去5年間の平均をやや上回る水準で推移したところである。

平成19年度は、東北及び関東を中心に飼養羽数が増加したことから、卸売価格は過去6年間の平均を下回る水準で推移し、特に、通常は鶏卵価格が他の地域よりも高い水準にある東京において、他の地域より低い水準で推移したところである。

平成20年度は、夏場の需要低迷時に、冬場の高卵価を想定した業務・加工メーカーから買い付けが入ったこと等から、例年価格が低下する夏期においても鶏卵価格が横ばいで推移したが、その後、通常であれば需要が高まる秋期・冬期においても価格が伸び

悩む状況になった。

平成21年度は、厳しい経済情勢の中で、鶏卵価格が軟調に推移したため、卵価安定基金（(社)全国鶏卵価格安定基金及び(社)全日本卵価安定基金に置かれる基金をいう。以下同じ）から多額の価格差補てん金が交付され、卵価安定基金の財源が15年度以来6年ぶりに払底したところである。

(表4、5参照)

表4 過去5年の価格動向

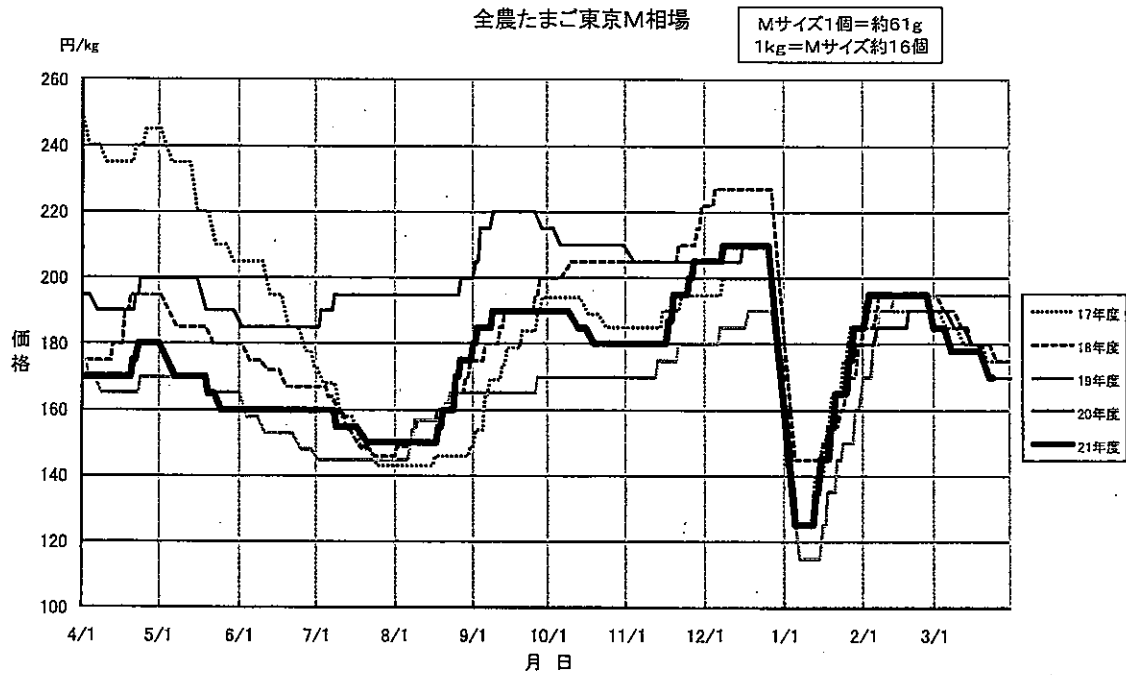
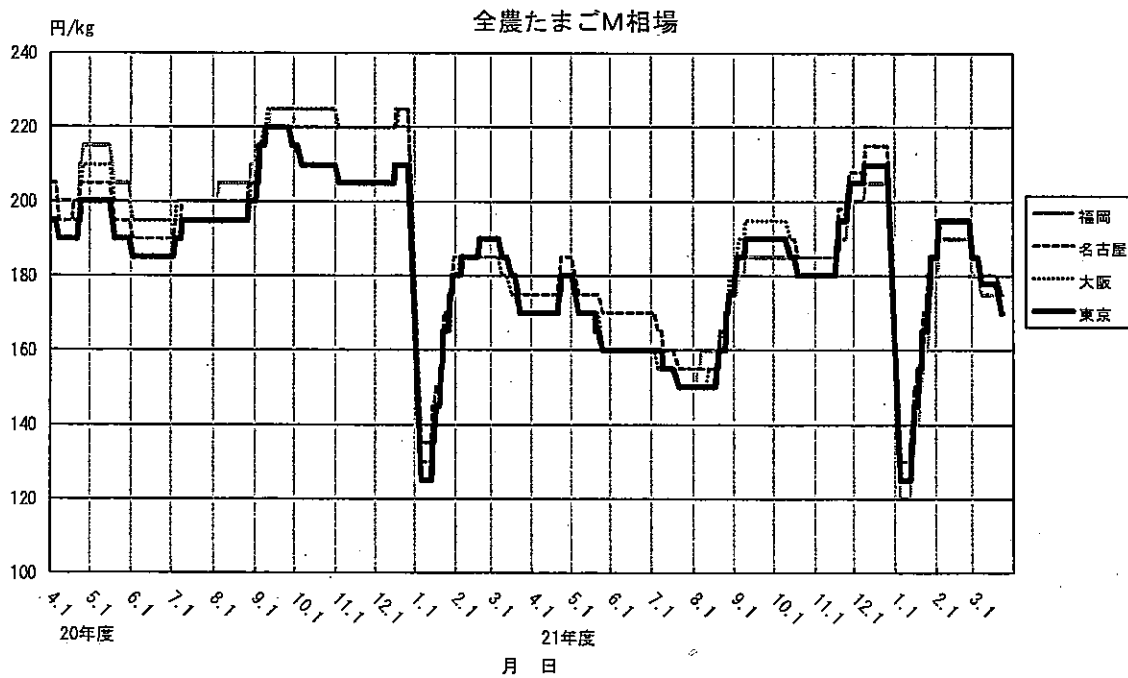


表5 地域別の価格動向（過去2年）



3 平成22年度以降の生産意向調査

平成21年12月、全国の生産者を対象として、現在の生産量及び今後の生産意向についての調査（全国の回答は857件（うち5万羽以上582件））を行ったところ、今後1、2年間の生産の増減に関する意向は、現状維持が54.7%、増産4.4%、減産4.0%、未定が36.9%であった。

増産意向を示す者の割合は、5～10万羽の飼養規模層のうち3.3%、10～20万羽の飼養規模層のうち7.3%、20～50万羽の飼養規模層のうち13.3%となっている。（表6参照）

増産又は減産意向を示した生産者について、どの程度の増産（減産）を考えているか整理したところ、増産意向を示した生産者は平均で現状より2割程度（21.5%）増やす予定としており、減産意向を示した生産者は平均で現状より2割程度（▲21.8%）減らす予定としている。（表7参照）

増産意向を示した生産者の総増産羽数から減産意向を示した生産者の総減産羽数を差し引くと78万羽の増産となり、全体として、調査回答者の総飼養羽数1億1千9百万羽と比して0.7%相当の増産意向が見出される。（表8参照）

なお、本調査は平成21年12月に実施しており、今後の景気動向により、増産・減産の意向に変化が生じる可能性がある。

表6 飼養羽数規模別の今後の意向件数（割合）

(単位：%)

	増産	減産	現状維持	未定
5万羽未満	0.0	2.5	23.3	74.2
┆ 20年12月調査	2.2	4.5	32.2	61.1
5～10万羽	3.3	5.8	68.3	22.6
┆ 20年12月調査	2.0	4.4	71.7	21.9
10～20万羽	7.3	3.4	76.4	12.9
┆ 20年12月調査	3.8	2.7	73.9	19.6
20～50万羽	13.3	4.7	64.0	18.0
┆ 20年12月調査	9.6	4.4	71.3	14.7
50万羽以上	0.0	2.9	64.7	32.4
┆ 20年12月調査	8.6	5.7	60.0	25.7
計	4.4	4.0	54.7	36.9
	3.9	4.1	59.5	32.5

注1) 下段は平成20年12月の調査結果

注2) 未回答は未定に含む

表7 飼養羽数規模別の対現状増産・減産割合（平均値）

（単位：％）

	21年12月	
	増産	減産
5万羽未満	+0.0	▲30.3
┆ 20年12月調査	+68.2	▲19.4
5～10万羽	+16.1	▲27.9
┆ 20年12月調査	+22.0	▲26.7
10～20万羽	+30.9	▲15.6
┆ 20年12月調査	+21.7	▲12.0
20～50万羽	+16.8	▲9.3
┆ 20年12月調査	+30.0	▲6.7
50万羽以上	+0.0	▲10.0
┆ 20年12月調査	+11.3	▲7.0
計	+21.5	▲21.8
┆ 20年12月調査	+32.2	▲17.8

【表7の見方】

	減産
5万羽未満	▲30.3

注：5万羽未満規模で減産意向を示した生産者が現状羽数よりどの程度減産するか回答した数値を単純平均。

表8 増産・減産意向者の羽数増減量

（単位：千羽）

増産量	減産量	計
1,473	▲694	779

4 むすび

厳しい経済情勢が続いている中で、3で示したように依然として生産者には増産の意欲があり、鶏卵の消費と価格安定を図るためには、平成22年度において措置される「鶏卵需給安定緊急支援事業」の活用も図りつつ、需要に即した生産に向けた取組が必要であると考えられる。とりわけ、飼養羽数が大規模な生産者においては、生産コストの上昇に見合う適正水準での価格安定が全国の生産者の共通利益につながるとの認識の下で生産計画を立てるとともに、需給動向を踏まえ、必要に応じて計画の修正を行い、適切な供給を行うよう努めることが重要であると考えられる。